

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第44期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ・L・カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	323,799	302,339	294,710	260,441	222,319
経常利益又は 経常損失() (百万円)	27,161	27,612	23,770	10,236	7,974
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,864	13,298	12,870	5,138	21,843
包括利益 (百万円)		13,313	12,939	5,147	21,836
純資産額 (百万円)	152,462	161,787	170,737	171,895	147,740
総資産額 (百万円)	200,228	222,029	226,338	213,226	188,048
1株当たり純資産額 (円)	1,145.63	1,215.64	1,282.89	1,291.53	1,109.81
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	59.15	100.02	96.80	38.64	164.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	72.8	75.4	80.5	78.5
自己資本利益率 (%)	5.2	8.5	7.7	3.0	
株価収益率 (倍)	34.4	20.8	23.6	69.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,075	41,152	20,464	7,190	13,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,337	7,215	5,488	14,017	12,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,922	4,757	4,967	5,209	5,532
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,953	62,130	72,148	60,139	28,628
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,419 (19,437)	3,128 (23,072)	2,775 (17,290)	2,764 (14,763)	2,679 (13,790)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は、第5[経理の状況]には記載されておりません。

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
システムワイドセールス (百万円)	542,710	535,088	529,821	504,459	446,307

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	85,036	61,222	64,902	62,873	47,499
経常利益又は 経常損失() (百万円)	25,768	8,773	13,689	12,872	13,070
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,083	8,721	13,382	12,585	14,959
資本金 (百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数 (株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額 (百万円)	141,733	146,465	155,918	164,514	145,566
総資産額 (百万円)	148,994	155,815	164,490	173,085	160,008
1株当たり純資産額 (円)	1,065.99	1,101.58	1,172.68	1,237.33	1,094.82
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	181.13	65.59	100.65	94.66	112.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.1	94.0	94.8	95.0	91.0
自己資本利益率 (%)	18.3	6.1	8.9	7.9	
株価収益率 (倍)	11.2	31.7	22.7	28.4	
配当性向 (%)	16.6	45.7	29.8	31.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

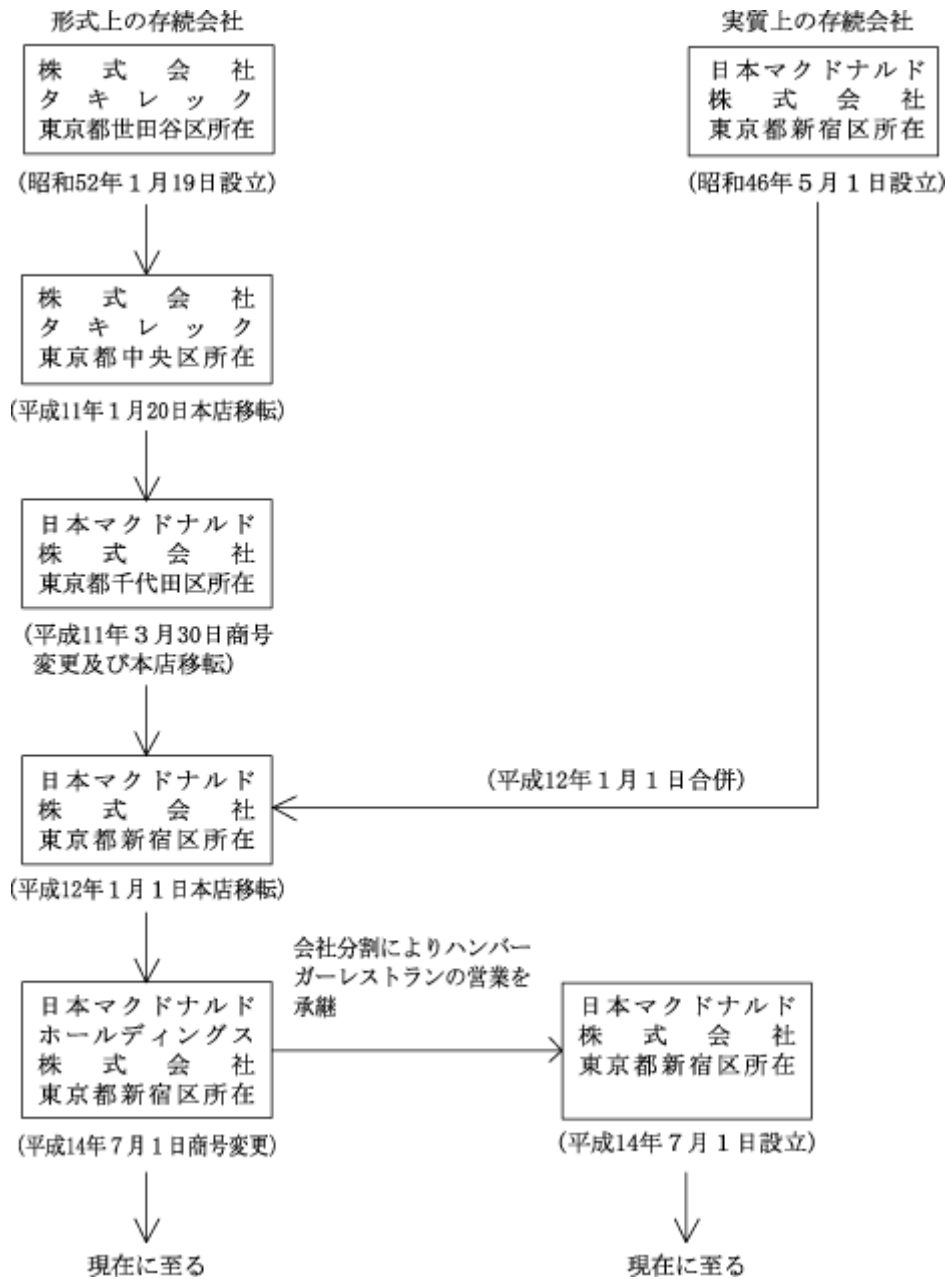
3 第44期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円)は、旧日本マクドナルド株式会社(実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式)の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン(銀座店)
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン(藤井大丸店)
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン(金山店)
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン(高松店)
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン(熊本大洋店)
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン(牧港店)
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン(広島本通り店)
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン(環八高井戸店)
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン(江ノ島店)
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン(札幌ポールタウン店)
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン(東松山丸広店)
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン(仙台一番町店)
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位(直営・フランチャイズ店合計売上高702億円)になる(日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載)
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン(千間台出光S・S店)
平成9年 7月	マクドナルドミュージアム(博物館)オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社(旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区)と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場
	資本金を241億1,387万円に増資

平成14年2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン(日比谷シティ店)
平成15年1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム(博物館)閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算完了
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年10月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク清算
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マック、The J V株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社(当社出資比率100%)は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、米国マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

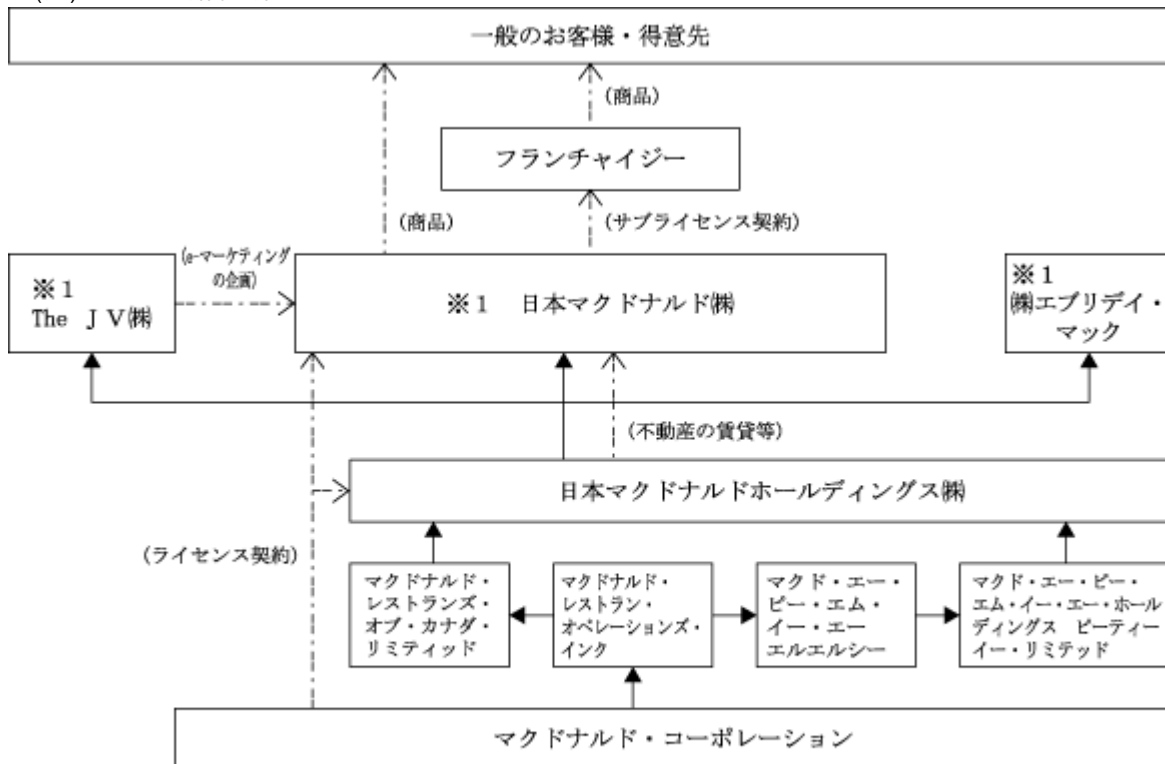
The J V株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

株式会社エブリデイ・マック(当社出資比率100%)は、平成26年3月20日開催の同社定時株主総会において解散が決議されており、当連結会計年度末においては事業活動を行っておりません。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]

(注) 1 連結子会社



資本関係 →
商品・サービス - - - - ->

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	被所有 25.26		
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・ホールディング ス ピーティーイー・リミ テッド	シンガポール	1米ドル	持株会社	被所有 24.73		
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	(注)1・2
株式会社エブリデイ・マック	東京都港区	80百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり	(注)3
The JV株式会社	東京都新宿区	150百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	70.00		

(注) 1 特定子会社に該当していません。

2 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 222,254百万円
(2) 経常損失 8,579百万円
(3) 当期純損失 21,127百万円
(4) 純資産額 13,715百万円
(5) 総資産額 101,427百万円

3 当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックについては、平成26年3月20日開催の同社定時株主総会において解散が決議され、現在清算手続き中です。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
店舗部門	2,059	(13,737)
管理部門	620	(53)
合計	2,679	(13,790)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数の中には、嘱託(5名)、出向・海外派遣社員(14名)、休職(67名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社連結子会社の日本マクドナルド株式会社の商品に異物が混入していた件に関して、お客様、投資家の皆様及び取引業者の皆様にご心配をおかけしたことににつきまして心よりお詫び申し上げます。

(1) 業績

当連結会計年度は、「すべてを、お客様のために」という理念のもと、マクドナルドの独自性の強化、変化するお客様の需要への対応、店舗環境の刷新といった分野に重点的に経営資源を投入してまいりました。そのような中、7月に発生した上海福喜問題を受け、原材料の調達先の見直しを行うとともに、原材料最終加工国・主要原産国の情報公開、サプライヤーの監査体制の強化、Q & Aサイト「見える、マクドナルド品質」の開設等、品質管理システム及び情報開示の透明性を強化しました。今後も、お客様からの食の安全に対する信頼の回復を最優先課題として、全社を挙げて全力で取り組んでまいります。

<商品戦略>

上半期は、「アメリカンヴィンテージ」キャンペーンや「カラフルゴールデンウィーク」キャンペーンの展開、「FIFA World Cup ™ 公式ハンバーガー」の販売を実施いたしました。

下半期は、マクドナルド2014サマーキャンペーンとして「夏のマックF e s !」を実施し、第1弾として「クォーターパウンダー ハバネロトマト」「チキンフィレオ ハバネロトマト」「B L T モッツアレラ&バジル」を、第2弾として「チキンタツタ」「チキンタツタ 和風おろし」を販売いたしました。また、人気定番商品「ビッグマック」「えびフィレオ」のパリューセットのお得な特別価格での販売や、期間限定の人気メニュー「月見バーガー」シリーズや「グラコロ」を販売したほか「マクドナルドオリジナル 妖怪ウォッチカレンダー」もファミリーのお客様を中心に大好評をいただきました。上海福喜問題への対応としては、中国製のチキンの販売を停止し、全てタイ製に切り替える等、お客様に安心して召し上がっていただくための施策を実施しました。

<店舗開発戦略>

厳選された立地に限定して新規出店を行った一方で、既存店の改装や全店禁煙化のための投資を積極的に進めました。戦略的閉店も76店舗について行い、店舗ポートフォリオの最適化を進めました。

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バイ バリスタを併設した店舗は当連結会計年度末で94店舗となりました。また、中食へのシフト等、変化するお客様の需要に対応するため、マックデリバリーサービスを積極的に展開した結果、実施店舗は当連結会計年度末で210店舗となりました。今後、全国展開に向けた準備を進めてまいります。

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールス及び売上高は、先般の上海福喜問題により大きく減少いたしました。既存店売上高は11.2%減少、システムワイドセールスは4,463億7百万円（前連結会計年度比11.5%減少）、売上高は2,223億19百万円（前連結会計年度比14.6%減少）となりました。

< 売上原価 >

直営売上原価率は、売上高の減少に伴う影響に加え、先般の上海福喜問題により直接的・間接的に発生した投資・費用により、2.9ポイント増加いたしました。当連結会計年度中は、将来のビジネスを構築するため、店舗環境の改善とお客サービス向上への投資を行ってまいりました。その結果、店舗スタッフの積極的な投入による費用、既存店の改装やメンテナンスに関わる支出等を計上したことにより、労務費が1.2ポイント、その他直営売上原価が1.1ポイント増加いたしました。また、フランチャイズ収入原価率は、システムワイドセールスの減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことにより、11.1ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価 (内訳)	169,057	93.2%	153,572	96.1%	15,485	+2.9%
材料費	64,009	35.3%	57,396	35.9%	6,612	+0.6%
労務費	56,619	31.2%	51,766	32.4%	4,852	+1.2%
その他	48,428	26.7%	44,409	27.8%	4,019	+1.1%
フランチャイズ収入原価	52,661	67.1%	48,856	78.2%	3,805	+11.1%
その他売上原価	532	94.4%	55	85.4%	477	9.0%
売上原価合計	222,252	85.3%	202,484	91.1%	19,767	+5.8%

< 販売費及び一般管理費 >

広告宣伝費及び販売促進費につきましては、ブランドリカバリーのための広告費などにより3億57百万円増加いたしました。一般管理費につきましては、ソフトウェアの償却費の減少や賞与引当金繰入額の減少、企業努力による経費削減等により、前連結会計年度比4億73百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費 (内訳)	26,664	10.2%	26,548	11.9%	115	+1.7%
広告宣伝費及び 販売促進費	6,608	2.5%	6,966	3.1%	+357	+0.6%
一般管理費	20,056	7.7%	19,582	8.8%	473	+1.1%

< 経常損益 >

以上により営業損益が67億14百万円の損失となり、店舗用固定資産の除却損と貸倒引当金繰入額が増加したことにより、経常損益は79億74百万円の損失(前連結会計年度は102億36百万円の利益)となりました。

< 当期純損益 >

当期純損益は、経常損益が前連結会計年度比182億10百万円悪化したことや、減損損失77億61百万円及び上海福喜問題関連損失2,294百万円等を計上したことにより、218億43百万円の損失(前連結会計年度は51億38百万円の利益)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて315億11万円減少し、286億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により生じた資金の減少は136億52百万円(前連結会計年度は71億90百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失184億69百万円、減価償却費103億88百万円、減損損失77億61百万円、フランチャイズオーナーへの財務支援の実施による債務の増加等によるその他の資産の増加109億42百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123億10百万円(前連結会計年度比17億7百万円減少)となりました。これは主に新店開発等による有形固定資産の取得による支出123億87百万円及び、敷金及び保証金の回収による収入31億10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は55億32百万円(前連結会計年度比3億23百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払39億99百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出15億33百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店売上高	159,749	71.9	11.9
フランチャイズ収入	62,373	28.0	19.5
店舗運営事業の売却益	131	0.1	86.2
その他	65	0.0	88.5
合計	222,319	100.0	14.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入等であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の拡大と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年12月31日)現在において判断したものであります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point 危害分析重要管理点方式(注))や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001, ISO22000, PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム(SQMS)を構築しています。これは182項目に及び要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(N A S A)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

食品に関する安全性について

当社グループでは、お客様の当社グループ商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルド株式会社がどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開を積極的に行っております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーに対する臨時追加監査の実施と毎月の現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関による製品の日本到着ごとの検査を実施しております。しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生強化の施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は442億12百万円であります。敷金及び保証金のうち、全部または一部が賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や原材料の輸出国で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得していることに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令による制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競争について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競争状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O(Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競争の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 平成10年8月26日
- b. 契約先 マクドナルド・コーポレーション(米国マクドナルド)
- c. 契約内容

当社は、昭和46年7月14日付で米国マクドナルドと契約を締結しており、当該契約が、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを当社が使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行い、また、日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを行使する権利に係るマスター・ライセンス契約として機能しております。同契約の期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約を平成10年8月26日に締結いたしました。

なお、平成14年3月20日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社を当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

契約の主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成23年1月1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティー	システムワイドセールスの3%

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

また、当連結会計年度においては、上海福喜問題をうけ日本マクドナルド株式会社から米国マクドナルドへの支払ロイヤルティーの一時的な改定の契約を締結しております。

契約期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日
内容	売上高の減少に応じた支払ロイヤルティーの改定

(2) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

- a. 当事者(日本マクドナルド株式会社とフランチャイジー)の間で、取り結ぶ契約

(イ) 契約の名称

フランチャイズ契約

(ロ) 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のためのフランチャイズ契約

- b. 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項

加盟金	最長期間
2,500,000円	10年

但し、店舗の形態により、加盟金5,000,000円、最長期間20年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。

また、平成18年4月30日以前の新規契約においては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

なお、平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、フランチャイジーとの契約当事者となっております。

これに加えて、当連結会計年度においては、上海福喜問題をうけフランチャイジーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティーの一時的な改定の契約を締結しております。

契約期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日
内容	売上高の減少に応じた支払ロイヤルティーの改定

また、平成26年7月及び8月に支払期日の到来するフランチャイジーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティーの一部について、支払期限を延期し、平成26年12月から始まる18カ月間での分割払いへと変更しております。

(3) HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との業務委託基本契約

a. 契約先 HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社

b. 契約日 平成24年9月1日

c. 契約内容 日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の商品を、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社が日本マクドナルド株式会社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーへ販売、配送することを取り決めております。

d. 契約期間

本契約においては契約期間の定めはありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、第2[事業の状況]-1[業績等の概要]- (1)業績をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は485億4百万円となり、前連結会計年度末比301億4百万円の減少となりました。これは、営業活動による現金支出136億52百万円に加え投資活動による現金支出123億10百万円及び財務活動による現金支出55億32百万円等が生じたことにより、現金及び現金同等物が315億11百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,395億44百万円となり、前連結会計年度末比49億26百万円の増加となりました。これは、減価償却に伴う有形固定資産の減少があったものの、ロイヤルティーの支払期限の延期等のフランチャイズオーナーへの財務支援策を実施したことに伴う債権の増加が主な要因です。

流動負債は274億71百万円となり、前連結会計年度末比8億73百万円の減少となりました。これは、主にマクドナルドコーポレーションに対するロイヤルティーの減少により未払金が31億23百万円減少した一方で、消費税の税率変更に伴い未払消費税が10億10百万円増加したほか、未払法人税等が3億74百万円、その他の流動負債が17億7百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定負債は128億36百万円となり、前連結会計年度末比1億49百万円の減少となりました。これは、株価連動型の賞与引当金及び役員賞与引当金が12億57百万円減少した一方、繰延税金負債が9億94百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] -

(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] - 4 [事業等のリスク]をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「すべてを、お客様のために」という理念のもと、下記の分野に重点的に経営資源を投入し、顧客価値、企業価値向上を目指します。

食の品質・安全のための取り組み

当社グループは、お客様においしい商品を提供し、お客様の信頼を回復するためにシステム全体で以下に掲げる対策を行ってまいりました。

- ・メニューの原材料の最終加工国、主要原産国の情報公開
- ・サプライヤーに対する随時追加監査と毎月の現場での作業確認の実施
- ・中国製製品とタイ製チキン製品の日本国内での品質管理の高頻度な実施
- ・Q & Aサイト「品質管理について、お話しします」の開設・運営

また、平成27年1月からは、商品への異物混入撲滅を目指すとともに、品質に関するお客様対応の改善に向けて、以下のような取り組みを開始しました。詳細は平成27年2月3日付の当社ホームページにおけるニュースリリース「異物混入の撲滅を目指す取り組みおよび品質に関するお客様対応の改善に向けた取り組みについて」をご参照ください。

異物混入撲滅を目指す取り組み

- ・全店における一斉清掃と点検
- ・第三者による清掃・点検結果のチェック
- ・異物混入防止の知識と意識を高めるためのトレーニング
- ・サプライヤーとの連携を強化する取り組み
- ・お客様対応の改善に向けた取り組み
- ・お客様対応プロセス・タスクフォースの設置
- ・タスクフォースへの外部有識者の参加

お客様とつながるモダンバーガーレストラン

「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」になる、というビジョンに向けて、私たちがまずはじめに行うべきことは、商品への信頼回復です。

そして、価格、メニュー、店舗環境といった、いくつかの分野において、お客様のご期待に応えられるよう、目に見える変化を遂げてまいります。

・価格

今年も引き続き、新商品の販売によって100円マックを強化してまいります。昼マックも継続して展開し、ランチタイムに350円から550円のレンジでバリューセットを提供していきます。シンプルでお得感があり、よりわかりやすい価格設定のバリューセットの展開についても、一部店舗でテストを実施する予定です。このテストが成功すれば、年内中に全国展開をしております。

・メニュー

今後も引き続き、美味しいメニュー、フードニュースを発信していきます。加えて、日本のお客様の嗜好に合った商品を提供し、日本の味覚を活かす取組みも行います。お母様方から頂いたフィードバックをもとに、より栄養バランスの良いメニューを提供したり、セットメニューをよりフレキシブルにし選択肢を増やすことも検討しており、テストを開始しました。

・店舗開発

2015年には投資戦略を抜本的に見直し、新店舗のオープンではなく、既存店舗に焦点を絞って投資を行います。既存店のリモデル、リロケーション、リビルドをすることにより、お客様によりモダンな店舗体験をお届けしたいと思っております。また、お客様の多様なニーズにお応えするため、様々なフォーマットやサービスモデルのテストを実施します。マックデリバリーサービスを今後も継続的に展開していくことに加え、新たな試みとして、オーダーする場所と商品を受け取る場所を分けて提供する「デュアル・ポイント・サービス」や、調理済みの商品をクイックに購入できる「Grab・アンド・ゴー」など、新しいサービスモデルのテストも既に始めています。現在、私たちが「モダン」と位置付けている店舗は全体の25%ですが、2018年までには全体の90%がモダンな店舗となるように改装を進めていく予定です。

・お客様とのつながり

当社グループは、今後も地域に貢献する活動を通じ、お客様や社会とつながりを築いてまいります。具体的には、10軒目となる福岡での دونالدマクドナルドハウスの設立や、地域を清掃するクリーンパトロール、子供たちへの食育や学童野球への協賛などです。ファミリーのお客様とのつながりとしては、ハッピーセットのメイン商品を10年ぶりに刷新するほか、魅力的なハッピーセット、Donaldアピランスやマックアドベンチャーの拡大などを実施します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、40店舗の新規出店、149店舗の既存店舗に対する改装等を中心に、以下の投資を行いました。

(百万円)

	店舗	本社管理部門	計
建物及び構築物	10,731	21	10,753
機械及び装置	1,419	1	1,420
工具、器具及び備品	1,455	8	1,463
土地	0	0	0
リース資産	1,675	1	1,677
建設仮勘定	0	0	0
ソフトウェア	0	1,871	1,871
敷金及び保証金	1,057	14	1,071
計	16,340	1,918	18,259

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	5,928	823	0	17,256 (100,755.38)	0	43,422	67,431	-
本社本部	241	1	0	25 (8,057.50)	3,069	711	4,048	-
社宅	104	-	-	241 (474.80)	-	78	425	-
計	6,275	824	0	17,523 (109,287.68)	3,070	44,212	71,905	-

(2) 国内子会社(日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	30,501	5,785	4,373	3,377	3,649	47,687	2,059
本社本部	244	32	18	35	30	361	614
社宅	0	-	-	-	-	0	-
計	30,746	5,818	4,392	3,412	3,679	48,049	2,673

(注) 1 株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

2 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は427億37百万円であります。

3 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は1億29百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成後の増加能力	
	総額	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗建設	2,294	-	20	2,200
既存店改修及び店舗設備等	14,380	-	-	-
その他情報システム開発	2,800	-	-	-
計	19,474	-	20	2,200

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	計画金額(百万円)
店舗閉店	59	204
リモデル	229	1,296
その他	35	102
合計	323	1,603

(注) 1 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には当社グループの設備が計上されている店舗の閉店数と除却損等見積額が含まれております。

2 上記「その他」の計画金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少に係るものが含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月26日(注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資

(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	20	996	275	143	285,625	287,080	
所有株式数 (単元)	-	30,122	1,742	7,596	737,868	273	551,762	1,329,363	23,700
所有株式数 の割合(%)	-	2.27	0.13	0.57	55.51	0.02	41.51	100.00	

(注) 自己株式869株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ オンタリオ州トロント (東京都港区赤坂1-2-7)	335,800	25.26
マクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	シンガポール グレートワールドシティ (東京都港区赤坂1-2-7)	328,850	24.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,690	0.88
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,437	0.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 380172 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ユナイテッドキングダム ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	8,451	0.64
エスアイエックス エスアイエス スイス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	スイス チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,844	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	6,057	0.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 380655 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ユナイテッドキングダム ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	6,044	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,205	0.39
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	4,290	0.32
計		722,668	54.35

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,935,500	1,329,355	
単元未満株式	普通株式 23,700		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,355	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	800		800	0.00
計		800		800	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	110,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	869	-	869	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月25日 定時株主総会決議	3,988	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	2,143	2,138	2,360	2,937	2,964
最低(円)	1,775	1,772	2,066	2,285	2,502

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	2,885	2,657	2,730	2,720	2,720	2,730
最低(円)	2,593	2,561	2,532	2,544	2,632	2,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		ロバート D. ラーソン	昭和31年12月9日生	昭和48年5月 平成元年6月 平成3年3月 平成5年11月 平成17年7月 平成19年11月 平成26年8月 平成26年8月 平成27年3月	マクドナルド・コーポレーション 入社 同社フィールドサービス / オペ レーション部部长 マクドナルドヨーロッパ ノル ディックオペレーションディレク ター マクドナルドベルギーエヌバイ コーポレートディレクター マクドナルドミドルイーストディ ベロップメントカンパニー シニア バイスプレジデント / インターナ ショナルリレーションシップパー トナー マクドナルド・エービーエムイー エー・エルエルシー デビジョ ンプレジデント (現任) 同社ディビジョンプレジデント韓 国及びS E A / インターナシヨナル リレーションシップパートナー (日本) (現任) マクドアジアパシフィックエルエ ルシー バイスプレジデント (現 任) 当社取締役会長	(注) 6	
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	サラ L. カサノバ	昭和40年4月6日生	平成3年1月 平成9年1月 平成13年7月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年5月 平成25年8月 平成26年3月	マクドナルドカナダ入社 マクドナルドロシア / ウクライナ マーケティングシニアディレク ター マクドナルドカナダマーケティ ングシニアディレクター 日本マクドナルド株式会社マーケ ティング本部執行役員 同社ビジネスディベロップメント 部上席執行役員 マクドナルドマレーシアマネー ジングディレクター マクドナルドマレーシアマネー ジングディレクター並びにマクドナ ルドシンガポール及びマクドナル ドマレーシアリージョナルマネー ジャー 日本マクドナルド株式会社代表取 締役社長兼CEO (現任) 当社代表取締役社長兼CEO (現 任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	下 平 篤 雄	昭和28年2月13日生	昭和53年4月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 平成14年2月 同社執行役員 中央地区本部長 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社の会社分割により新設された子会社)に転籍 平成16年6月 同社執行役員 コーポレートリレーション本部長 平成17年1月 同社執行役員 営業推進本部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年3月 日本マクドナルド株式会社 代表取締役 平成19年3月 同社上席執行役員 コーポレートディベロップメント本部長 平成21年5月 クオリティフーズ株式会社 出向 平成23年8月 同社入社 執行役員副社長 平成27年1月 日本マクドナルド株式会社 入社 上席執行役員 フィールドオペレーション本部長 平成27年3月 同社代表取締役副社長兼COO 当社代表取締役副社長兼COO	(注)6	5
代表取締役		佐 藤 仁 志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステムジャパン ディレクター就任 平成18年11月 エートスジャパンエルエルシー入社 法務コンプライアンス担当バイスプレジデント 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役員法務本部長 平成21年3月 当社執行役員 当社取締役 平成26年3月 当社代表取締役上席執行役員(現任)	(注)5	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		宮下 建治	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク(現在の「プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社」)入社 平成17年9月 同社東北アジア(日本・韓国)営業統括本部長 平成18年7月 同社取締役 平成19年10月 日本マクドナルド株式会社入社 上席執行役員チーフ・オペレーション・オフィサー(COO) 平成21年3月 同社取締役 平成24年3月 同社取締役フィールドオペレーション本部長 平成27年1月 同社取締役上席執行役員コーポレートリレーション本部長(現任) 平成27年3月 当社取締役上席執行役員	(注)6	64
取締役		デビッド G. ガーランド	昭和37年8月27日生	昭和59年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成4年3月 同社サプライチェーンファイナンスマネージャー 平成6年3月 同社USAゾーンコントローラー 平成15年3月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区ファイナンス上席部長 平成17年5月 マクドナルド・エービーエムイーエー・エルエルシー入社 平成17年9月 同社バイスプレジデントコントローラー 平成20年3月 当社取締役(現任) 日本マクドナルド株式会社取締役 平成23年1月 マクドナルド・エービーエムイーエー・エルエルシーシニアバイスプレジデントCFO 平成26年1月 マクドナルド・コーポレーションコーポレートシニアバイスプレジデント コーポレートストラテジー(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		アンドリュー V.ヒブスレイ	昭和32年3月18日生	昭和50年1月 CSR入社 昭和61年4月 マクドナルド・オーストラリア社 入社 昭和62年12月 同社サプライチェーン担当バイス プレジデント 平成6年1月 同社シニアバイスプレジデント マーケティング本部長 平成12年12月 同社取締役レストランシステム・ サプライ担当シニアバイスプレジ デント 平成15年7月 マクドナルド・コーポレーション グローバルマーケティング担当上 席部長 平成16年7月 マクドナルド・エーピーエムイー エー・エルエルシーバイスプレジ デントマーケティング本部長 平成23年1月 同社シニアバイスプレジデント チーフブランドオフィサー(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現アンダーソン・毛利・友常法 律事務所)入所 昭和51年1月 同事務所パートナー就任 昭和60年4月 第二東京弁護士会副会長 昭和61年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成8年6月 日本弁護士連合会外国法事務弁護 士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年4月 京都大学法学部客員教授 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締役 社団法人日本仲裁人協会常務理事 (現任) 平成17年1月 国際法曹協会(I B A)常務理事世 界弁護士会問題評議会常任議長 平成19年1月 国際法曹協会(I B A)事務総長 平成21年1月 国際法曹協会(I B A)副会長 平成23年1月 国際法曹協会(I B A)会長 平成24年11月 旭日中綬章受賞受勲 平成25年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所顧問就任 平成26年1月 国際陸上競技連盟(I A A F)倫 理委員就任	(注)6	
常勤監査役		石井 隆 朗	昭和29年1月1日生	昭和51年3月 日本マクドナルド株式会社(現日 本マクドナルドホールディングス 株式会社)入社 平成13年1月 同社予算管理部長 平成16年6月 日本マクドナルド株式会社財務部 長 平成22年1月 同社IR部長 平成24年3月 株式会社エブリデイ・マック監査 役(現任) 平成24年3月 日本マクドナルド株式会社監査役 (現任) 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		又 市 義 男	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 昭和62年11月 平成12年3月 平成14年7月	弁護士登録 ニューヨーク弁護士会登録 当社監査役(現任) 日本マクドナルド株式会社監査役	(注)4	10	
監査役		江 前 公 秀	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 昭和54年11月 昭和56年12月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年7月 平成8年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成20年11月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年3月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行本店証券部部長代理 同行欧州国際金融室(ロンドン)室長代理 同行本店資本市場第一部審議役 同行シンガポール支店次長 同行新宿支店次長 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役 同社常務取締役 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務執行役員 三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務執行役員 同社常務執行役員リサーチ本部長 同社常務執行役員法人営業本部長 同社常務執行役員営業副本部長兼投資信託部副担当 トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループバイスプレジデント 同社シニアアドバイザー 同社シニアアドバイザー兼東海東京証券株式会社非常勤顧問(現任) 日本マクドナルド株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		マイケル J. イレイシー	昭和44年5月16日生	平成3年9月 平成8年3月 平成10年3月 平成10年9月 平成12年9月 平成16年10月 平成18年11月 平成21年1月 平成27年3月	アーンストアンドヤングエルエルピー入社 RRドネリー&サンズ入社 ゴス グラフィック システムズ(ロックウェル・インターナショナルの前子会社)内部監査ディレクター 同社ファイナンスアフターマーケット部ディレクター マクドナルド・コーポレーション入社 内部監査部 同社内部監査ディレクター 同社内部監査及び内部統制シニアディレクター 同社内部監査及び内部統制コーポレートバイスプレジデント(現任) 当社監査役 日本マクドナルド株式会社監査役	(注)7		
計								143

- (注) 1 取締役デビッド G . ガーランド氏、アンドリュー V . ヒブスレイ氏及び川村 明氏は社外取締役であります。
- 2 監査役又市義男氏、江前公秀氏及びマイケル J . イレイシー氏は社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名であります。
- 4 任期は、平成24年3月29日開催の第41回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成26年3月25日開催の第43回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月25日開催の第44回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年3月25日開催の第44回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社としてマーケットの動向を常に注視し、グループ全体が事業環境に迅速に対応できるよう適時的確な意思決定を行うことが重要であると考えております。そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題のひとつとして「立法・行政・司法」の三権分立的な視点から各グループ会社及び各機関、機能間における高レベルの「チェック・アンド・バランス」体制の確保を目指しております。

また、法令が求める内部統制システムの整備等、広く社会の要求に適切かつ迅速に対応しつつ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー、株主等の全てのステークホルダーの利益の最大化のため、積極的な投資や前例にとらわれない柔軟な発想・実践など、広い視野から常に新しい取り組みができる最良の体制となるようコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。この経営体制のもと、各執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

監査機能につきましては、「内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

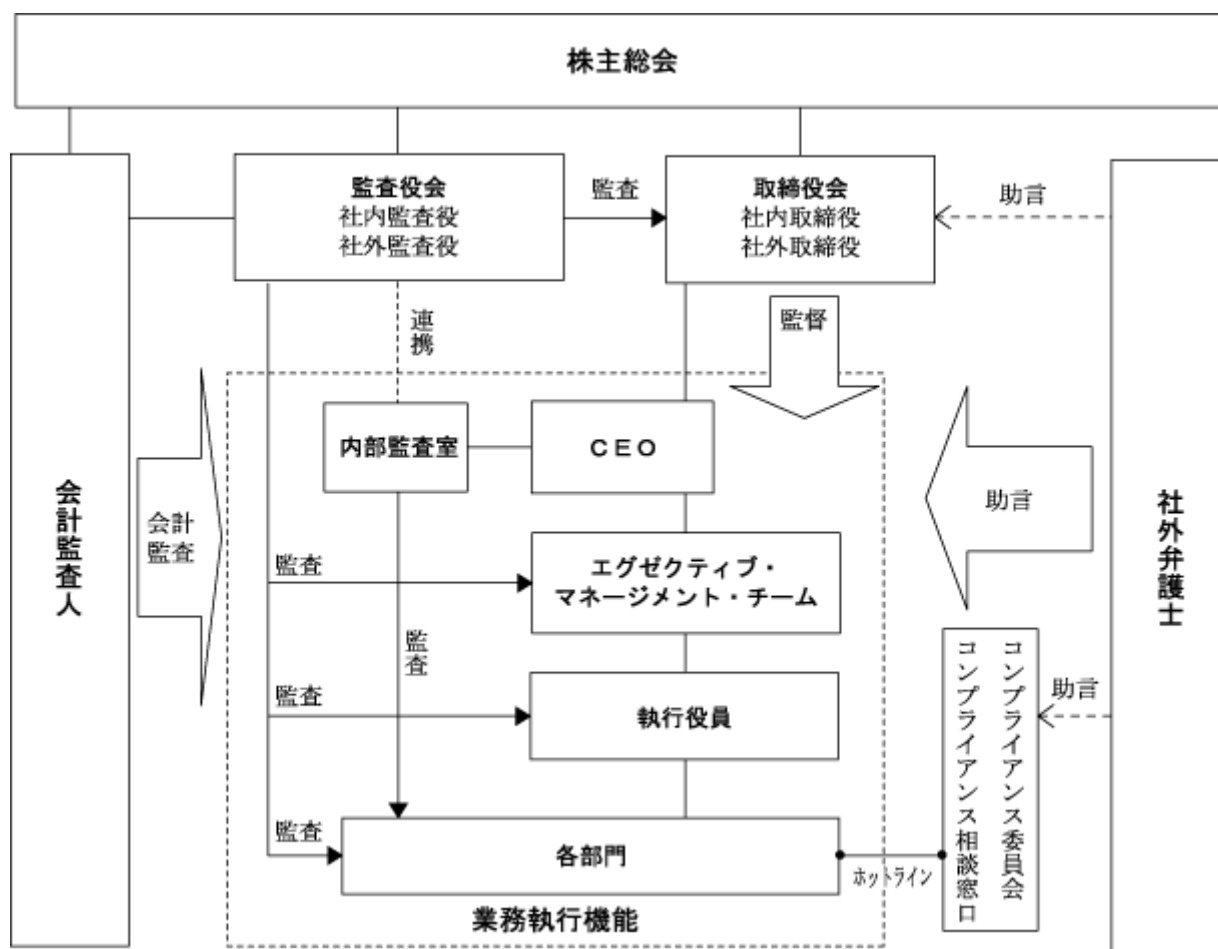
ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社グループは、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進するための組織として法務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。また、企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定しているほか、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報、相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査は、その活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて監査を実施し、その結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に提出しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏と当社に重要な該当事項はありません。社外取締役デビッド G. ガーランド氏及びアンドリュー V. ヒブスレイ氏が所属する会社の持株会社であるマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - [関連当事者情報]をご参照ください。

社外監査役又市義男氏及び社外監査役江前公秀氏と当社に重要な該当事項はありません。社外監査役マイケル J. イレイシー氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - [関連当事者情報]をご参照ください。

当社は、社外監査役江前公秀氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

(社外取締役)

デビッド G. ガーランド氏は、マクドナルド・コーポレーションにおける長年にわたる会計部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

アンドリュー V. ヒブスレイ氏は、マクドナルド・コーポレーションと同社のグローバルにおける子会社における長年にわたるマーケティング部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有用な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

(社外監査役)

又市義男氏は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有するとともに、企業会計にも精通していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

江前公秀氏は、金融機関及び民間企業における豊富な財務に関する経験・見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただくことを期待し、選任しております。

マイケル J. イレイシー氏は、マクドナルド・コーポレーションにおいて長年にわたり内部監査部門を担当しており、内部監査に係る豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては法務部門が、社外監査役に対しては内部監査室が窓口となり、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	393	151	-	150	91	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	0	1
社外役員	21	20	-	-	0	3

(注) 1 上記取締役及び監査役の支給人員は、平成26年3月25日開催の第43回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役2名及び監査役1名を除いております。

2 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、従業員分給与は含まない)と決議いただいております。

4 取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内での月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬及び退職慰労金を設けております。なお、当事業年度における業績連動型報酬はありません。

5 連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、取締役原田永幸氏が該当いたします。

その報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬44百万円、株価連動型報酬125百万円、退職慰労金84百万円です。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額としての退職慰労金86百万円があります。

同様に取締役サラ L.カサノバ氏も該当いたします。その報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬60百万円、株価連動型報酬21百万円、退職慰労金4百万円です。連結子会社日本マクドナルド株式会社より月例報酬19百万円、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額としての退職慰労金3百万円があります。

6 上記支給額には、以下のものが含まれております。

・役員報酬(株価連動型報酬)150百万円(取締役4名に対して150百万円)

・役員退職慰労引当金繰入額92百万円(取締役4名に対して91百万円、監査役3名に対して0百万円)

7 監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

8 監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内での月例報酬及び退職慰労金を設けております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円以内(従業員兼務取締役の従業員分を含まない。)と決定されております。また、取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内での月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬及び退職慰労金を設けております。なお、当事業年度における業績連動型報酬はありません。

監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円以内と決定されております。また、監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内での月例報酬及び退職慰労金を設けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56百万円

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
北 澄 裕 和	新日本有限責任監査法人	3年
井 村 順 子	新日本有限責任監査法人	1年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他20名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	49	-
連結子会社	44	-	49	-
計	89	-	98	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,041	28,628
売掛金	8,488	5,010
有価証券	15,098	-
原材料及び貯蔵品	1,203	1,011
繰延税金資産	797	23
未収還付法人税等	3,830	2,707
その他	4,259	11,257
貸倒引当金	110	134
流動資産合計	78,608	48,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,728	82,015
減価償却累計額	35,804	38,427
建物及び構築物（純額）	4 43,923	4 43,587
機械及び装置	15,263	14,851
減価償却累計額	9,706	10,501
機械及び装置（純額）	4 5,556	4 4,350
工具、器具及び備品	14,452	13,560
減価償却累計額	10,528	10,121
工具、器具及び備品（純額）	4 3,924	4 3,439
土地	3 17,069	3 17,442
リース資産	7,125	7,960
減価償却累計額	2,925	4,094
リース資産（純額）	4 1,999	4 3,865
建設仮勘定	959	710
有形固定資産合計	2 75,633	2 73,394
無形固定資産		
のれん	376	497
ソフトウェア	2,579	3,070
その他	755	692
無形固定資産合計	4 3,711	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	-	6,078
繰延税金資産	1,910	160
敷金及び保証金	46,368	44,212
その他	5 7,246	5 12,129
貸倒引当金	318	757
投資その他の資産合計	55,271	61,889
固定資産合計	134,617	139,544
資産合計	213,226	188,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	545
リース債務	1,239	1,548
未払金	17,025	13,902
未払費用	5,020	4,857
未払法人税等	131	505
賞与引当金	-	276
店舗閉鎖損失引当金	159	20
災害損失引当金	23	-
その他	5 4,107	5 5,814
流動負債合計	28,344	27,471
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,363	3,292
繰延税金負債	-	994
再評価に係る繰延税金負債	413	390
賞与引当金	1,517	574
役員賞与引当金	405	91
退職給付引当金	1,805	-
役員退職慰労引当金	237	420
退職給付に係る負債	-	1,696
資産除去債務	4,439	4,565
その他	303	311
固定負債合計	12,986	12,836
負債合計	41,331	40,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	110,110	84,319
自己株式	1	1
株主資本合計	176,347	150,555
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	3 4,626	3 4,667
退職給付に係る調整累計額	-	1,671
その他の包括利益累計額合計	4,626	2,996
少数株主持分	174	181
純資産合計	171,895	147,740
負債純資産合計	213,226	188,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	181,426	159,749
フランチャイズ収入	78,450	62,505
その他売上高	563	65
売上高合計	260,441	222,319
売上原価		
直営店舗売上原価	169,057	153,572
フランチャイズ収入原価	52,661	48,856
その他売上原価	532	55
売上原価合計	222,252	202,484
売上総利益	38,188	19,834
販売費及び一般管理費	1, 2 26,664	1, 2 26,548
営業利益又は営業損失()	11,524	6,714
営業外収益		
受取利息	246	149
受取補償金	388	119
受取保険料	79	77
貸倒引当金戻入額	32	-
その他	199	167
営業外収益合計	946	515
営業外費用		
支払利息	100	94
貸倒引当金繰入額	-	279
店舗用固定資産除却損	702	1,200
賃貸借契約解約違約金	262	36
店舗閉鎖損失	4 752	-
その他	417	166
営業外費用合計	2,234	1,776
経常利益又は経常損失()	10,236	7,974
特別利益		
固定資産売却益	6 59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	3 258	3 339
減損損失	5 1,216	5 7,761
上海福喜問題関連損失	-	8 2,294
固定資産売却損	7 223	7 99
特別損失合計	1,698	10,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,597	18,469
法人税、住民税及び事業税	3,366	802
法人税等調整額	84	2,564
法人税等合計	3,450	3,366
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,147	21,836
少数株主利益	8	6
当期純利益又は当期純損失()	5,138	21,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,147	21,836
包括利益	5,147	21,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,138	21,843
少数株主に係る包括利益	8	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	109,364	1	175,601
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純利益			5,138		5,138
土地再評価差額金の取崩			403		403
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			746	0	745
当期末残高	24,113	42,124	110,110	1	176,347

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,029	5,029	165	170,737
当期変動額				
剰余金の配当				3,988
当期純利益				5,138
土地再評価差額金の取崩	403	403		
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8
当期変動額合計	403	403	8	1,157
当期末残高	4,626	4,626	174	171,895

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	110,110	1	176,347
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純利益又は当期純損失()			21,843		21,843
土地再評価差額金の取崩			41		41
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			25,791	0	25,791
当期末残高	24,113	42,124	84,319	1	150,555

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,626		4,626	174	171,895
当期変動額					
剰余金の配当					3,988
当期純利益又は当期純損失()					21,843
土地再評価差額金の取崩	41		41		
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,671	1,671	6	1,677
当期変動額合計	41	1,671	1,630	6	24,154
当期末残高	4,667	1,671	2,996	181	147,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,597	18,469
減価償却費	10,554	10,388
減損損失	1,818	7,761
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	92	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	1,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,696
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,078
その他の引当金の増減額(は減少)	504	357
受取利息	246	149
支払利息	100	94
固定資産売却損益(は益)	163	99
固定資産除却損	664	1,068
売上債権の増減額(は増加)	1,305	3,479
たな卸資産の増減額(は増加)	4	191
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(は増加)	301	470
その他の資産の増減額(は増加)	1,046	10,942
仕入債務の増減額(は減少)	6,385	92
未払金の増減額(は減少)	1,444	3,112
未払費用の増減額(は減少)	486	171
その他の負債の増減額(は減少)	218	1,714
その他	53	188
小計	16,425	15,107
利息の受取額	124	42
利息の支払額	91	86
法人税等の支払額	11,922	1,997
法人税等の還付額	2,654	3,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,190	13,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,223	12,387
有形固定資産の売却による収入	1,263	372
敷金及び保証金の差入による支出	1,065	1,007
敷金及び保証金の回収による収入	4,003	3,110
ソフトウェアの取得による支出	508	1,761
資産除去債務の履行による支出	² 934	² 246
差入保証金の差入による支出	1,600	400
その他	48	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,017	12,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	² 1,213	² 1,533
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,995	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,209	5,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,009	31,511
現金及び現金同等物の期首残高	72,148	60,139
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 60,139	¹ 28,628

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本マクドナルド(株)

(株)エブリデイ・マック

The J V(株)

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

災害損失引当金

震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が60億78百万円、退職給付に係る負債が16億96百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16億71百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は12円57銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	24百万円	- 百万円

2 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	80百万円	80百万円

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,654百万円	3,969百万円

4 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物(純額)	649百万円	77百万円
機械及び装置(純額)	149百万円	12百万円
工具、器具及び備品(純額)	93百万円	12百万円
リース資産	- 百万円	23百万円
無形固定資産	2百万円	- 百万円
計	893百万円	125百万円

5 担保資産及び担保付債務に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち1,600百万円は、前払式証憑の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,900百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,115百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証憑の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,813百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,020百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売促進費	780百万円	1,083百万円
広告宣伝費	5,828百万円	5,882百万円
給与手当	6,063百万円	6,233百万円
減価償却費	2,765百万円	1,497百万円
賞与引当金繰入額	1,112百万円	261百万円
退職給付費用	543百万円	813百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	250百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	183百万円
外部委託費	3,003百万円	4,079百万円
役員賞与引当金繰入額	297百万円	106百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	298百万円	279百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	168百万円	293百万円
機械及び装置	57百万円	15百万円
工具、器具及び備品	32百万円	16百万円
土地	- 百万円	12百万円
無形固定資産	- 百万円	1百万円
計	258百万円	339百万円

4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	直営店舗	フランチャイズ店舗	合計
減損損失	199百万円	403百万円	602百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額 (貸借契約解約違約金)	5百万円	144百万円	150百万円
計	204百万円	547百万円	752百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,199
		中国地区	16
営業店舗(戦略閉店予定)	建物及び構築物等	全国各地	602

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,216百万円)として特別損失に計上しております。また、事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗について、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	1,447
機械及び装置	261
工具、器具及び備品	106
無形固定資産	3
合計	1,818

なお、当社資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	東北地区	131
		関東地区	5,118
		中部地区	382
		近畿地区	1,233
		中国地区	365
		九州地区	368
処分予定資産	建物及び構築物等	中部地区	161

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、処分予定資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループ及び、処分予定資産について、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,761百万円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	5,418
機械及び装置	854
工具、器具及び備品	623
土地	137
リース資産	627
無形固定資産	

99

合計 7,761

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で評価しております。

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	59百万円	- 百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(内訳)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	85百万円	3百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	133百万円	96百万円
合計	223百万円	99百万円

8 上海福喜問題関連損失

上海福喜問題により、当社グループにおいては、原材料の廃棄損等を次のとおり計上しております。

(内訳)	(百万円)
原材料廃棄損	1,968
品質管理関連新聞広告費用	273
プロモーション中止費用	52
合計	2,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式	703	126		829
合計	703	126		829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式	829	40		869
合計	829	40		869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	45,041百万円	28,628百万円
有価証券	15,098百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	60,139百万円	28,628百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,639百万円	1,677百万円

(2) 資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
資産除去債務の計上額	655百万円	687百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ハンバーガーレストラン事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	392	363		29
合計	392	363		29

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	0	0		0
合計	0	0		0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	0
1年超		
合計	31	0
リース資産減損勘定の残高		

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	114	31
リース資産減損勘定の 取崩額	0	0
減価償却費相当額	103	29
支払利息相当額	2	0
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	3,061	3,185
1年超	10,387	8,273
合計	13,448	11,459

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、その他の関係会社の親会社からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券は、格付けの高い企業のコマーシャルペーパー等の安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、一年以内であります。

長期借入金は、その他の関係会社の親会社からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。また、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,041	45,041	
(2) 売掛金	8,488		
貸倒引当金 * 1	37		
	8,450	8,450	
(3) 有価証券	15,098	15,098	
(4) 敷金及び保証金	46,368		
貸倒引当金 * 2	71		
	46,296	43,044	3,252
資産計	114,887	111,635	3,252
(5) 未払金	17,025	17,025	
負債計	17,025	17,025	

(* 1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,628	28,628	
(2) 売掛金	5,010		
貸倒引当金 * 1	18		
	4,991	4,991	
(3) 敷金及び保証金	44,212		
貸倒引当金 * 2	488		
	43,723	42,213	1,509
資産計	77,343	75,834	1,509
(4) 未払金	13,902	13,902	
負債計	13,902	13,902	

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、コマーシャルペーパー等の公社債などいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券 (非上場株式)	56	56

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示を行っておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,041			
売掛金	8,488			
有価証券	15,098			
敷金及び保証金	719	2,613	1,977	41,058
合計	69,347	2,613	1,977	41,058

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,628			
売掛金	5,010			
敷金及び保証金	825	2,264	1,805	39,316
合計	34,464	2,264	1,805	39,316

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,998	2,998	
	(3) その他	12,100	12,100	
	小計	15,098	15,098	
合計		15,098	15,098	

当連結会計年度(平成26年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,183
(2) 年金資産残高(百万円)	16,595
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,411
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,280
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	2,130
(6) 前払年金費用(百万円)	3,936
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,805

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,057
(2) 利息費用(百万円)	111
(3) 期待運用収益(百万円)	225
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	1,217
(5) 小計(百万円)	2,160
(6) 割増退職金(百万円)	46
(7) 退職給付費用合計(百万円)	2,207

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準(4) 数理計算上の差異の処理年数
6年

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 . 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,183	百万円
勤務費用	993	"
利息費用	92	"
数理計算上の差異の発生額	458	"
退職給付の支払額	1,772	"
退職給付債務の期末残高	12,955	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,595	百万円
期待運用収益	248	"
数理計算上の差異の発生額	1,115	"
事業主からの拠出額	621	"
年金資産の期末残高	17,338	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,260	百万円
年金資産	17,338	"
	6,078	"
非積立型制度の退職給付債務	1,696	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382	"
退職給付に係る負債	1,696	百万円
退職給付に係る資産	6,078	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	993	百万円
利息費用	92	"
期待運用収益	248	"
数理計算上の差異の費用処理額	718	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,556	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,657	百万円
合計	2,657	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	17%
現金及び預金	11%
その他	36%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が5.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	3,973 百万円
未払事業税等	37 百万円	21 百万円
賞与引当金	557 百万円	387 百万円
役員退職慰労引当金	91 百万円	153 百万円
貸倒引当金	155 百万円	325 百万円
退職給付引当金	970 百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	621 百万円
減価償却費	57 百万円	413 百万円
減損損失	621 百万円	3,453 百万円
福利厚生施設評価損	百万円	127 百万円
資産除去債務	2,093 百万円	1,647 百万円
建設協力金	1,203 百万円	253 百万円
前受金	454 百万円	378 百万円
その他	741 百万円	887 百万円
繰延税金資産小計	6,985 百万円	12,644 百万円
評価性引当額	228 百万円	10,178 百万円
計	6,757 百万円	2,466 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1,461 百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	1,261 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1,235 百万円	556 百万円
長期前払費用	1,293 百万円	349 百万円
未収還付事業税等	44 百万円	152 百万円
退職給付に係る調整累計額	百万円	986 百万円
その他	14 百万円	26 百万円
計	4,049 百万円	3,332 百万円
繰延税金資産の純額	2,708 百万円	866 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,915 百万円	1,914 百万円
評価性引当額	1,915 百万円	1,914 百万円
計	百万円	百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	413 百万円	390 百万円
計	413 百万円	390 百万円
繰延税金負債の純額	413 百万円	390 百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	
住民税均等割	0.42%	
当連結会計年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異	0.79%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。
連結子会社との税率差異	1.26%	
評価性引当額	%	
土地再評価差額金の取崩	1.78%	
その他	0.54%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.13%	

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が3百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物に関する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、5年～50年であります。また、割引率は0.32%～2.066%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に当該超過額(前連結会計年度489百万円、当連結会計年度420百万円)を加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	4,715百万円	4,439百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	166百万円	205百万円
時の経過による調整額	74百万円	69百万円
資産除去債務の履行による減少額	934百万円	618百万円
見積りの変更による増加額(は減少)	91百万円	420百万円
戦略的閉店に伴う閉店店舗に関する見積りの変更による増加額	398百万円	百万円
その他の増減額(は減少)	71百万円	49百万円
期末残高	4,439百万円	4,565百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、北海道、神奈川県及びその他の地域において店舗施設等(土地含む)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は当連結会計年度 11,565百万円、前連結会計年度3,799百万円(賃貸収入は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)、店舗閉鎖損失は前連結会計年度425百万円(営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,770	23,875
	期中増減額	3,105	175
	期末残高	23,875	23,700
期末時価		20,454	20,344

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額の本主な増加は、店舗及び店舗用設備を貸与したためであります。

3 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,814億26百万円、784億50百万円及び5億63百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益9億58百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,597億49百万円、625億5百万円及び65百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1億31百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	役員 の兼任	資金の借入		長期借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債(未払 利息)	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	役員 の兼任	資金の借入		長期借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債(未払 利息)	93

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレスト ランチャー ン	被所有 間接 49.99	ライセンス 契約に基づ くライセンス 許諾、役員 の兼任	ロイヤル ティーの支 払	15,133	未払金	7,709

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾、役員の兼任	ロイヤルティーの支払	10,230	未払金	3,097

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。ただし、当連結会計年度においては、ロイヤルティ支払額の一部減免を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,291.53円	1株当たり純資産額	1,109.81円
1株当たり当期純利益金額	38.64円	1株当たり当期純損失金額	164.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	5,138	21,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	5,138	21,843
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

1. 異物混入問題

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社では、平成27年1月に報道された商品への異物混入の問題の影響で、売上高が減少するとともに、信頼の回復のための施策にかかる費用が生じています。当該問題は当社グループの事業活動に多大な影響を及ぼしていますが、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に算定することは困難であります。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を実行しました。

借入先	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	2,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入利率(年利)	3ヶ月TIBOR+0.5%	0.4%	0.5%
資金用途	設備資金及び長期運転資金	同左	同左
アレンジャー/エージェント	株式会社みずほ銀行		
借入実行日	平成27年3月24日	同左	同左
返済期限	平成32年3月24日	平成31年3月24日	平成31年3月22日
返済方法	期限一括弁済	同左	3ヶ月毎元金均等返済
担保等	無担保、無保証	同左	同左
財務制限要項	平成26年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。	同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,239	1,548	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.7	平成42年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,363	3,292	1.7	平成28年1月- 平成32年12月
その他有利子負債				
計	5,103	5,340		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	1,328	1,001	646	257

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,325	121,000	172,248	222,319
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	2,177	3,210	8,972	18,469
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	1,263	1,852	7,543	21,843
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	9.50	13.93	56.74	164.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.50	4.43	70.67	107.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,982	14,891
関係会社売掛金	³ 5,056	³ 4,319
有価証券	15,098	-
前払費用	2,430	2,464
繰延税金資産	54	22
関係会社短期貸付金	³ 44,000	-
未収還付法人税等	2,380	-
その他	³ 216	³ 887
流動資産合計	97,220	22,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,437	6,275
構築物	390	824
工具、器具及び備品	0	0
土地	17,069	17,523
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	² 21,897	² 24,633
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	2,579	3,070
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	3,335	3,825
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,029	330
長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	-	³ 75,100
破産更生債権等	237	239
長期前払費用	1,083	1,066
繰延税金資産	538	120
敷金及び保証金	46,367	44,212
その他	⁴ 1,627	⁴ 2,033
貸倒引当金	316	14,203
投資その他の資産合計	50,632	108,964
固定資産合計	75,865	137,423
資産合計	173,085	160,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466	425
未払金	45	73
関係会社未払金	3 4,414	3 10,277
未払費用	108	84
未払法人税等	117	383
その他	88	20
流動負債合計	5,240	11,265
固定負債		
長期借入金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	60	19
役員賞与引当金	327	65
役員退職慰労引当金	115	208
資産除去債務	1,609	1,659
長期預り保証金	218	-
その他	84	310
固定負債合計	3,330	3,176
負債合計	8,571	14,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,651	83,663
利益剰余金合計	102,904	83,916
自己株式	1	1
株主資本合計	169,141	150,152
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4,626	4,586
評価・換算差額等合計	4,626	4,586
純資産合計	164,514	145,566
負債純資産合計	173,085	160,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 50,873	2 47,499
関係会社受取配当金	2 12,000	-
売上高合計	62,873	47,499
売上原価		
不動産賃貸原価	48,354	45,593
売上原価合計	48,354	45,593
売上総利益	14,519	1,906
販売費及び一般管理費	1, 2 2,805	1, 2 2,398
営業利益又は営業損失 ()	11,714	492
営業外収益		
受取利息	2 710	2 1,070
経営指導料	2 283	2 171
受取補償金	200	74
貸倒引当金戻入額	32	-
その他	35	66
営業外収益合計	1,263	1,383
営業外費用		
支払利息	8	8
店舗用固定資産除却損	94	-
貸倒引当金繰入額	-	13,951
その他	2	1
営業外費用合計	105	13,961
経常利益又は経常損失 ()	12,872	13,070
特別利益		
固定資産売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	62	164
減損損失	-	159
固定資産売却損	-	95
関係会社株式評価損	-	698
特別損失合計	62	1,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	12,869	14,188
法人税、住民税及び事業税	176	321
法人税等調整額	107	449
法人税等合計	283	771
当期純利益又は当期純損失 ()	12,585	14,959

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	45,394	93.9	44,074	96.7
減価償却費	2,959	6.1	1,518	3.3
売上原価	48,354	100.0	45,593	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	94,458	94,711
当期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純利益					12,585	12,585
土地再評価差額金の取崩					403	403
当期変動額合計					8,193	8,193
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	102,651	102,904

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	160,948	5,029	5,029	155,918
当期変動額					
自己株式の取得	0	0			0
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純利益		12,585			12,585
土地再評価差額金の取崩		403	403	403	
当期変動額合計	0	8,193	403	403	8,596
当期末残高	1	169,141	4,626	4,626	164,514

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	102,651	102,904
当期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純損失					14,959	14,959
土地再評価差額金の取崩					39	39
当期変動額合計	-	-	-	-	18,988	18,988
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	83,663	83,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	169,141	4,626	4,626	164,514
当期変動額					
自己株式の取得	0	0			0
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純損失		14,959			14,959
土地再評価差額金の取崩		39	39	39	-
当期変動額合計	0	18,988	39	39	18,949
当期末残高	1	150,152	4,586	4,586	145,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 関係会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員兼務取締役の従業員部分を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定までの期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」196万円、「その他」20万円は、「その他」216百万円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「関係会社未払金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた4,459百万円は、「未払金」45百万円、「関係会社未払金」4,414百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	24百万円	- 百万円

2 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	58百万円	58百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	49,157百万円	5,080百万円
長期金銭債権	百万円	75,100百万円
短期金銭債務	4,414百万円	10,277百万円

4 担保資産及び担保付債務に関する注記

前事業年度(平成25年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち1,600百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証憑の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,900百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,115百万円)であります。

当事業年度(平成26年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証憑の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,813百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,020百万円)であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
株主優待関連費用	1,015百万円	997百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	4百万円
役員賞与引当金繰入額	237百万円	150百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	92百万円
外部委託費	620百万円	585百万円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
不動産賃貸収入	50,606百万円	47,230百万円
受取配当金	12,000百万円	-百万円
その他の営業取引高	597百万円	569百万円
営業取引以外の取引高	760百万円	1,099百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,029百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	35 百万円	20 百万円
役員退職慰労引当金	44 百万円	74 百万円
貸倒引当金	113 百万円	5,062 百万円
減価償却費	8 百万円	10 百万円
関係会社株式評価損	百万円	249 百万円
福利厚生施設評価損	百万円	127 百万円
資産除去債務	843 百万円	591 百万円
建設協力金	1,203 百万円	253 百万円
その他	202 百万円	149 百万円
繰延税金資産小計	2,451 百万円	6,537 百万円
評価性引当額	180 百万円	5,903 百万円
繰延税金資産計	2,271 百万円	634 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	385 百万円	137 百万円
長期前払費用	1,293 百万円	349 百万円
その他	百万円	4 百万円
繰延税金負債計	1,678 百万円	491 百万円
繰延税金資産の純額	593 百万円	142 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,915 百万円	1,914 百万円
評価性引当額	1,915 百万円	1,914 百万円
計	百万円	百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	413 百万円	413 百万円
計	413 百万円	413 百万円
繰延税金負債の純額	413 百万円	413 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	
(調整)		
受取配当金	35.44%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	
住民税均等割額	0.07%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
評価性引当額	%	
土地再評価差額金の取崩	1.19%	
その他	0.30%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.21%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

1. 異物混入問題

当社の子会社である日本マクドナルド株式会社では、平成27年1月に報道された商品への異物混入問題の影響で、売上高が減少するとともに、信頼の回復のための施策にかかる費用が生じています。当該問題は当社グループの事業活動に多大な影響を及ぼしていますが、今後の当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に算定することは困難であります。

2. 多額な資金の借入

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を実行しました。

借入先	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	2,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入利率(年利)	3ヶ月TIBOR+0.5%	0.4%	0.5%
資金用途	設備資金及び長期運転資金	同左	同左
アレンジャー/エージェント	株式会社みずほ銀行		
借入実行日	平成27年3月24日	同左	同左
返済期限	平成32年3月24日	平成31年3月24日	平成31年3月22日
返済方法	期限一括返済	同左	3ヶ月毎元金均等返済
担保等	無担保、無保証	同左	同左
財務制限要項	平成26年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。	同左	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	23,572	3,187	1,529 (100)	25,231	18,955	472	6,275
構築物	2,424	524	136 (1)	2,812	1,988	79	824
工具、器具及び備品	77	0	35	42	42	0	0
土地	17,069	635	181 (56)	17,523	-	-	17,523
建物仮勘定	-	10	-	10	-	-	10
有形固定資産計	43,144	4,358	1,882 (159)	45,619	20,986	552	24,633
借地権	718	-	-	718	-	-	718
ソフトウェア	23,350	1,142	0	24,491	21,421	1,368	3,070
電話加入権	37	-	0	37	-	-	37
無形固定資産計	24,105	1,142	0	25,247	21,421	1,368	3,825

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上金額です。

2 建物、構築物、土地の主な増加理由は新規出店及び改装等によるものであります。

3 建物、構築物、工具、器具及び備品の主な減少理由は閉店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末高 (百万円)
貸倒引当金	316	13,961	74	14,203
賞与引当金	60	4	45	19
役員賞与引当金	327	150	413	65
役員退職慰労引当金	115	92	-	208

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、主に当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社に対する貸付金の回収可能性検討による繰入額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額は、対象債権金額及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる引当金の修正に伴う戻入によるものであります。

3 役員賞与引当金の当期減少額は、支払いによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株～299株保有株主 優待食事券1冊 株式300株～499株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「サンドイッチ引換券・サイドメニュー引換券・ドリンク引換券」の3枚が切り離し可能な1シートとなっており、1冊につきシートは6枚。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内のマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)平成26年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期)(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)平成26年5月12日関東財務局長に提出。

(第44期第2四半期)(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)平成26年8月5日関東財務局長に提出。

(第44期第3四半期)(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、商品への異物混入問題により、会社グループの事業活動に多大な影響が生じている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、商品への異物混入問題により、会社グループの事業活動に多大な影響が生じている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。